

事務事業名		水田経営とちぎモデル条件整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8966	一般	6	1	3	水田経営とちぎモデル条件整備支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	H26年度		根拠法令 条例等	水田経営とちぎモデル条件整備支援事業実施要領(県)				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
	事業区分						事業分類		支援事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
収益性の高い水田農業経営を展開するための県の実践モデル「水田経営とちぎモデル」の実践プログラムに基づき、経営発展に取り組む農業生産組織等の育成に必要な条件整備を支援する。 事業主体:農事組合法人下牧グリーンファーム、農事組合法人農友会				事業主体に対して、補助金を交付した。						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
打ち合わせ会		回		6						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
農業団体		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
		農事組合法人	団体		2					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的		地域農業の中心経営体となる。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				認定農業者数	人		189			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
耕作放棄地が解消され有効利用されている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
		耕作放棄地面積	ha		137.0					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円		5,001						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	5,001	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補助金	5,001				
	人件費	正規職員従事人数	人			1				
	のべ業務時間	時間			120					
	人件費計(B)	千円	0	473	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	5,474	0	0	0	0		

事務事業名	水田経営とちぎモデル条件整備支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県では、水田農業の取り組みを支援するとともに、収益性の高い水田農業経営を展開するための実践モデル「水田経営とちぎモデル」の普及推進を図り、地域の特性を活かした水田農業の構造改革を推進することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業は、農業者戸別所得補償制度に対応した取組で始まった。国の対策が、農業者戸別所得補償制度から経営所得安定対策へ変更となったが、内容について大きく変わることはない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	農業生産組織を支援することは、意欲と能力のある担い手の育成・確保につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県の事業実施要領及び補助金交付要領により事業を実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業生産組織あるいは、集落での営農活動を行うことで持続的な農業経営ができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助事業の流れ、規則に従い実施するため、成果向上は難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業主体において、業者選定の際は入札により事業費の削減ができた。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事業主体は農業生産組織であり、県の補助金交付要領により受益者負担がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
平成26年度までの事業である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			